

## 再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課  
担当課長名：服部 卓也

事業名	高規格ICアクセス 都市計画道路環状3号線（南戸塚地区 <sup>みなみとつか</sup> 外2）	事業区分	街路	事業主体	横浜市
起終点	自：戸塚区戸塚町 <sup>とつかく とつかちやう</sup> 至：戸塚区汲沢町 <sup>とつかく くみさわちやう</sup>	延長	2.03 km		
事業概要					
都市計画道路環状3号線は、磯子区杉田五丁目から都筑区佐江戸町までの延長約28kmの重要な幹線道路であり、本市の幹線道路網の骨格となる環状道路の一つに位置付けられている。本地区の完成により、国道16号と国道1号がつながることに加え、国土交通省及び東日本高速道路(株)が整備を進めている横浜環状南線（首都圏中央連絡自動車道）の（仮）戸塚ICと接続することから、本市南部地域と湘南方面の連絡が強化され、交通利便性の向上や災害時の道路輸送の機能強化が図られる。合わせて、交通の転換により周辺地域の住環境向上が図られる。					
事業化	S43年度都市計画決定	S62年度用地着手	S63年度工事着手		
南戸塚地区	S62年度				
戸塚地区	H2年度				
汲沢地区	H10年度				
全体事業費	約417億円	事業進捗率	約63%	供用済延長	1.59 km
計画交通量	21,200～28,000台/日				
費用対効果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 2.3	(残事業)/(事業全体) 120/655億円	(残事業)/(事業全体) 996/1,506億円	令和5年	
	(残事業) 8.3	事業費：116/650億円 維持管理費：4.0/4.5億円 更新費：0.0/0.0億円	走行時間短縮便益：930/1,453億円 走行経費減少便益：61/53億円 交通事故減少便益：4.7/0億円		
感度分析の結果					
(事業全体) 交通量：B/C=1.7～3.0（交通量±10%） (残事業) 交通量：B/C=5.3～11.3（交通量±10%） 事業費：B/C=2.3～2.3（事業費±10%） 事業費：B/C=7.5～9.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.5（事業期間±20%） 事業期間：B/C=7.7～8.6（事業期間±20%）					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道16号と国道1号が本路線を介しつながることで、本市臨海部との連絡強化により、災害時の広域的な避難路・緊急輸送路としての機能が期待される。</li> <li>・首都圏中央連絡自動車道の一部である横浜環状南線の（仮称）戸塚ICにて接続することから、首都圏各地との連絡強化及び利便性の向上に寄与する。</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
・「横浜市幹線道路網建設促進協議会」等の民間団体からも事業区間の早期整備要望がある。					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続必要性が認められる。					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月に国道16号から国道1号下り線までが開通し、周辺に物流施設が新設されるなど一部整備効果が発揮されるとともに、国道1号上り線への接続を期待する声が上がっている。</li> <li>・横浜環状南線の（仮）戸塚ICへのアクセス性向上が期待される環状3号線の整備により、首都圏各地との連絡強化及び利便性の向上に寄与するため、必要性が高まっている。</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
用地取得率約86%、事業進捗率約85%					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道1号下り線接続に引き続き、残区間の早期完成を目指して事業を進めていく。</li> <li>・国道1号との立体交差部のトンネル工事の施工計画と並行して、国道1号上り線に接続する支線部の設計、測量及び用地取得を進めていく。</li> </ul>					

**施設の構造や工法の変更等**

- ・設計の段階から可能な限り、工事費の縮減に努めるとともに、長寿命化の検討を行い、維持修繕が容易な構造とする等、維持管理費の縮減に努める。
- ・工事施工においても、建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処分費のコスト縮減を行うとともに、舗装、構造物の基礎等について、再生材を使用する等、可能な限りコスト縮減に努める。

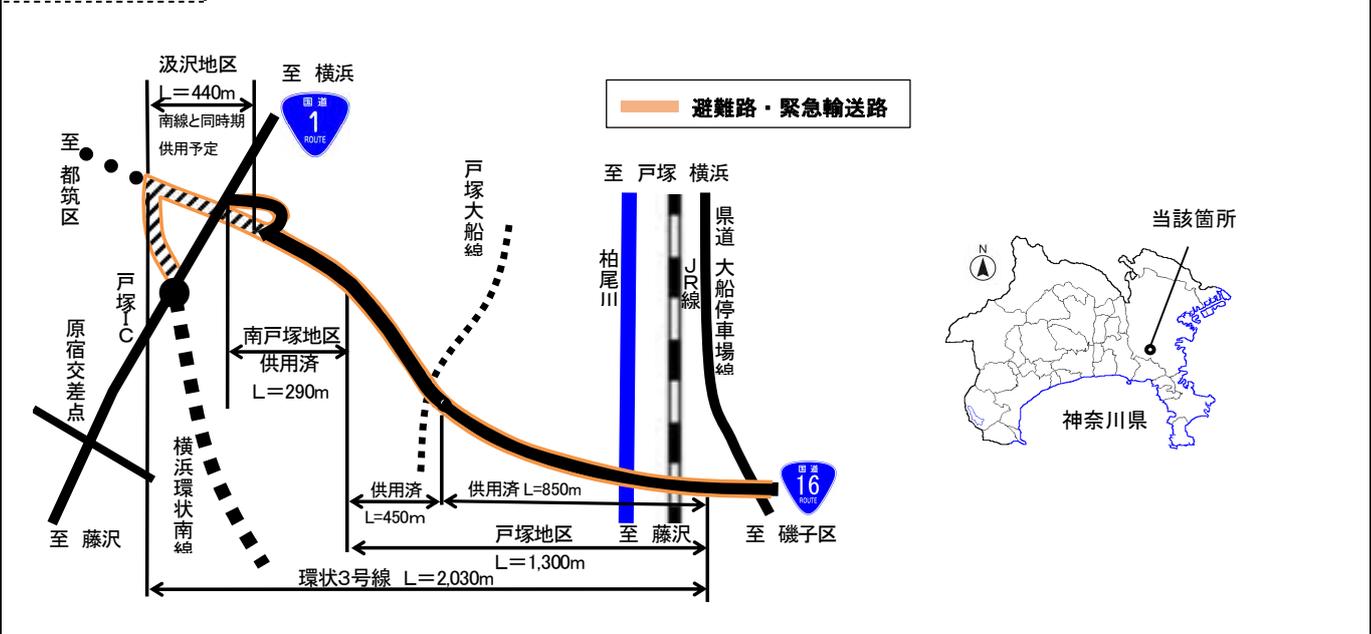
**対応方針**

事業継続

**対応方針決定の理由**

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

**事業概要図**



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。